

主な調査研究実績

2003年度版（2002年度実績）

株式会社情報通信総合研究所

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承ください。

1. 情報通信の動向調査等

(1) 電気通信事業全般

- ・ 電気通信の国際動向に関する調査研究
- ・ 欧米主要国における電気通信の動向に関する調査研究
- ・ 米国主要IT企業の最新事業動向調査
- ・ 欧州通信市場動向調査
- ・ 海外の電気通信の動向に関する調査研究（アジア編）
- ・ 海外における通信市場動向調査
- ・ 米国通信市場動向調査
- ・ 米国地域通信市場動向調査
- ・ 世界のIT国家戦略とIT革命の課題に関する調査研究
- ・ 国内通信市場の成長予測に関する調査

(2) 各種通信サービスの動向

- ・ 日本でのIP電話普及におけるシナリオ調査
- ・ 諸外国のインターネット基礎データ調査
- ・ インターネット・ベンチマーク調査2002
- ・ 固定電話サービス料金に関する海外動向調査
- ・ 米国におけるVoIPサービス動向調査
- ・ 光サービス利用ユーザの意向調査
- ・ 次期IP-VPNに関する調査
- ・ IP-VPNに対する需要調査
- ・ IP電話需要調査
- ・ インターネット需要調査
- ・ IP電話導入ユーザの利用状況に関する調査
- ・ 日米欧7ヶ国ブロードバンド市場動向調査
- ・ ブロードバンドの進展に関する講演

(3) 海外電気通信コンサルティング

- ・ ラオス国電気通信開発計画
- ・ マレーシア国インターネットによる地域情報化の推進に関する調査
- ・ ウズベキスタン料金制度等コンサルタント業務
- ・ ベトナム国「通信セクター」に係わるセクター調査

(4) 法律、規制問題

- ・ インターネットに関する法的問題研究会
- ・ 欧米主要国の電気通信分野における事業法と競争法に関する調査
- ・ 情報セキュリティ・個人情報保護に関する調査研究
- ・ 電気通信政策及び規制に関する日欧比較研究

(5) その他

- ・ 外部環境情報収集分析調査
- ・ デジタル社会の危機管理－情報流通サービス産業成長に向けての基礎研究－
- ・ ケーブルテレビビジネスに関する調査
- ・ 通信放送融合分野に関する調査研究
- ・ ビジネス・パーソンのネットワークニーズ調査
- ・ MINを活用したWebアンケート調査
- ・ 情報セキュリティ動向調査
- ・ R&Dに関する調査
- ・ 新サービス発掘調査
- ・ 海外機関の情報セキュリティ監査

2. 経営戦略の構築

- ・ 企業向けソリューション事業におけるIP電話システムの位置づけに関する調査
- ・ テレコム不況に対する主要欧州キャリアの経営リストラ及び将来戦略調査
- ・ 海外キャリアのコスト削減調査
- ・ 企業内NW（LAN）のアウトソーシングサービスに関する調査
- ・ 韓国キャリアの収入確保戦略調査
- ・ 四半期決算導入に関する調査研究
- ・ シェアードサービスに関するCS調査
- ・ グループ社員録利用者調査
- ・ コンタクトセンターの潜在市場に関する調査

3. 地域・行政情報化のプランニング

- ・ 電子政府に向けた認証・PKI技術の動向調査
- ・ 福島県市町村情報公開共同アウトソーシング調査
- ・ 山形県市町村文書管理共同アウトソーシング調査
- ・ いわてブロードバンドネットワーク推進調査
- ・ 北海道広域医療情報網高度化調査
- ・ 市町村におけるセキュリティ対策の普及・啓発システムに関する調査
- ・ 地方公共団体における電子入札共同アウトソーシング調査に関するコンサルティング
- ・ 氷見市情報化施策に対するコンサルティング
- ・ eデモクラシーの現状に関する調査
- ・ 携帯電話による観光情報提供のあり方に関する調査
- ・ 平成14年度やまぐち情報スーパーネットワーク実施設計
- ・ 電子投票システム導入検証
- ・ 鶴来町地域情報化・テレトピア計画策定
- ・ 油谷町地域情報化基盤整備調査
- ・ 小笠原村地域情報化計画実施設計

- ・京都府情報通信基盤調査
- ・高知県情報化戦略検討
- ・電子申請・届出業務の共同アウトソーシングを実現するモデルシステムの企画・設計等
- ・川北町地域情報化計画・テレトピア計画策定
- ・ナノ及びバイオテクノロジーによる研究開発拠点形成に関する基礎調査
- ・ゲノム科学の国際拠点形成のための都市基盤・居住環境整備方策に関する調査
- ・山口県情報芸術センターのYSN接続に伴う設計業務
- ・上川中部圏地方拠点都市地域における電気通信高度化促進調査
- ・石川県情報通信基盤の地域格差解消に向けた支援指針の策定
- ・電子入札・電子納品システム調査検討
- ・情報通信技術が生活環境に及ぼす影響に関する調査
- ・既存共同住宅への高速・超高速インターネット導入のための技術指針に関わる調査
- ・敦賀市ポイントカード基本構想事業
- ・既存賃貸住宅における超高速インターネットの環境整備に関する調査研究（その2）
- ・市町村合併に伴う情報システムの在り方に関する調査研究
- ・地域公共ネットワーク整備の推進に関する調査研究
- ・IT社会に対応した環境整備のあり方に関する研究

4. 研究会，セミナーなど各種イベントの開催・運営

- ・財務フォーラム
- ・経理社員研修

5. 出版物等の編集・発行

- 『情報通信ハンドブック2003年版』
（本体価格2,000円 送料500円 A5判 254頁）
- 『Information & Communications in Japan 2003』
（本体価格4,286円 送料500円 A5判 186頁 英語版）
- 『情報通信アウトルック2003 ブロードバンド・ユビキタス時代に向けて』
〔編／株情報通信総合研究所，発行／NTT出版株〕
（本体価格2,500円 送料500円 A5判 400頁）
- 『インターネット・エコノミー 新たな市場法則と企業戦略』
〔編／株情報通信総合研究所，発行／NTT出版株〕
（本体価格4,800円 送料500円 四六判 269頁）
- 『InfoCom REVIEW』（情報通信に関する各種研究論文集）
（本体価格1,000円 送料500円 A4判 75頁前後 年3回発行）〔年間購読4,000円（送料込）〕

※上記価格には消費税は含まれておりません。

6. 各種情報の提供

- ・「InfoCom Quick Updates」の提供
（年間契約料1端末につき10万円 サービス内容は<http://iqu.icr.co.jp/>をご覧ください）
- ・「NTTグループ総合情報サービス（Gi²）」の提供
（サービス内容は TEL 03-3663-7172 Gi²担当までご連絡ください）
- ・「InfoCom移動・パーソナル通信T&S（World Trends & Statistics）」の提供
（年間契約料50～95万円 サービス内容は<http://www.icr.co.jp/wireless/>をご覧ください）
- ・「nG Japan」の提供
（年間購読料24万円 サービス内容は<http://www.icr.co.jp/nG/>をご覧ください）
- ・「InfoComニュースレター」の提供
（無料にて情報提供中 <http://www.icr.co.jp/newsletter/>をご覧ください）

7. 海外シンクタンクとの提携研究

- ・世界の情報通信の動向調査・研究 [政策, 規制, 制度, 市場等]
（米国コロンビア大学Columbia Institute for Tele-informationとの提携）

[参考] 主なクライアント (2002年度)

[官庁・地方自治体]

経済産業省, 総務省, 国土交通省,
京都府, 石川県, 山口県, 香川県, 高知県,
川崎市, 山口市, 鶴来町, 川北町, 油谷町, 小笠原村

[民間企業]

(株)ジャシック, 東京電力(株), 日本電気(株), 松下通信工業(株),
日本電信電話(株), 東日本電信電話(株), 西日本電信電話(株), (株)NTTコミュニケーションズ,
(株)NTTアド, NTTオートリース(株), NTTコムウェア(株), (株)NTT出版,
(株)NTTソルコ, (株)NTTデータ, (株)NTTドコモ, (株)NTT都市開発,
(株)NTTネオメイト, NTT番号情報(株), NTTビジネスアソシエ(株),
(株)NTTファシリティーズ, (株)NTTマーケティングアクト, (株)NTTメディアスコープ,
(株)NTTリース

[各種団体等]

国際協力事業団, 国際協力銀行, データ通信協会, (財)電気通信高度化協会,
(財)地方自治情報センター, 敦賀商工会議所

[お問い合わせ先]

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10

株式会社 情報通信総合研究所
企画総務グループ 企画総務担当

TEL : (03) 3663-7500

FAX : (03) 3663-7570

E-mail : planning@icr.co.jp

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承願います。